

南 亮 進 著

『中国の経済発展  
——日本との比較——』

東洋経済新報社 1990年 254ページ

丸 山 伸 郎

## I 本書の目的・意義

中国経済は11億の人口という巨大なスケールのゆえに、さらに劇的な変化を繰り返す特異な経済発展プロセスのゆえに、経済開発論の興味ある対象であり続けている。特に1980年代においては、“改革と開放”政策を梃子としたラジカルな変化によって、中国は市場的社会主義の寵児のように見なされた。だが1989年6月4日、衝撃的な「天安門」事件が起こり、その後改革路線が後退していくと、今や中国の“アジア的”後進性が強調されるようになった。

「天安門」事件はある意味で1980年代のラジカルな市場改革と消費主導型の経済発展のもたらした結末であったが、中国という国はあまりにも巨大であり複雑であるがゆえにその渦中にあると全体像を見失い、常に結末を見て初めて実情を知るようになる。

変化に流されぬ根拠から見据えた地域研究は文化革命後の中国研究に対して要請されてきた課題であった。1980年代において非中国専門の経済学者が開発理論の立場から、ソ連東欧経済論の立場から、日本経済論（または日本経済史）の立場からそれぞれ中国研究に参入するようになったが、こうした中国研究の“開放化”は研究の理論的向上と活性化に役立ったといえる。

こうした非中国専門の経済学者の1人であった著者の南亮進氏の中国との関わりは1984年、天津南開大学の招聘教授となったことから始まった。帰国後に出版された『どこに行く中国経済』日本評論社 1985年は在来の中  
国研究にない新鮮さを感じさせる好著であった。その理由はわれわれに馴染みやすい日本の明治以来の経済発展過程との直接比較の手段によって、中国経済の相対的位置と問題点の所在を明らかにしており、その明快さのゆえに説得性を持つものであった。同書の出版から5年後に出された本書『中国の経済発展』は、著者がもはや中国研究の“素人”のレベルから卒業し、中国経済の本格

的分析を意図したものである。分析の手法はやはり日本経済との対比であるが、前書に比べはるかに問題領域の拡がりや分析内容の深化が見られる。特に“素人”からの卒業を感じさせるのは、中国の統計を十分活用した計量分析を行なっていることであり、その背景には中国の統計を国際比較するさいにぶつかるころの中国的概念、定義の異質性、非汎用性、非連続性を十分消化し、使いこなしていることが窺えるからである。

## II 内容紹介

本書の構成はテーマ別に8つの章と終章からなり、各章ともまず中国の状況の紹介と問題点の指摘がなされ、引続き日本の経験が紹介され、それをとりまとめて中国への提言を行なうというスタイルがとられている。

第1章「経済発展の概観と成果」は中国の解放以来今日までの経済発展過程、およびその特異性を浮き彫りにするために、まず日本について明治以来今日までの経済発展過程をレビューしている。

経済発展の到達点として中国の経済成長率と産業構造の国際比較が行なわれているが、そのなかで重要な指摘は、「現存する中国と他の国との経済格差は、中国の解放以前にすでに存在したというよりも、むしろその後に発生したというべきである」（18ページ）という点であり、それを生み出した解放後の経済システムと政策の不合理さを解明することに、第2章からの問題意識がおかれている。

第2章「経済システムと政府」は中国の社会主義経済メカニズムについて分析しており、資源配分における計画と市場の役割、政府と民間の役割分担についてその歴史的経緯と現状を紹介している。そのなかで戦後の日本経済の復興と成長をもたらしたものは、政府の「行政指導」の役割よりむしろ民間活力こそ基本であったという著者の信念にもとづき、中国においては非効率な計画経済システムに代え民間の力を活用するため、非近代的な産業組織（企業間リンケージの弱さ）と企業組織（国営企業は行政の付属物）の改革を主張している。

第3章「経済成長の基盤」は中国経済のボトルネックであるマンパワー、エネルギー、インフラ整備の立ち遅れをとりあげ、日本がこれをいかに克服したかを説明している。そのなかで中国経済は当面、経済成長の極大化を追求するのではなく、逆に成長を減速してもインフラ整備を先行させるべきと主張されている。評者の見解では、中国側としてこの重要性を認識していなかったわけで

はないと思うが、結局のところ常に成長優先で基盤整備が立ち遅れてしまうのは何故か、この点の解明が必要であろう。

第4章「工業化を支えた農業」はこの40年間の中国経済にとっての最大の制約要因であった農業の解放後からの発展過程と問題点を分析している。日本の経験にもとづくアドバイスとして、余剰労働力を増大させる農業機械化の先行より、戦前の日本のように品種改良と肥料増投による土地生産性の引き上げに重点をおくべきこと、農民が非農業に走らないようにするうえで、戦後の日本の農産物価格支持政策の役割を強調している。確かに人民公社解体と生産請負制導入後の中国農業は、だんだん戦後の日本農業が歩んだ道と同様な状況に直面してきているように見えるが、評者をはじめ多くの中国研究者の見解としては農村余剰労働力を吸収し、農業近代化の資金蓄積の役割を果たしている「郷鎮企業」の発展に見られるように、中国農業はやはり日本やソ連のように保護産業化していくコースとは別な発展パターンを辿らざるを得ないであろう。

第5章「工業化と技術革新」は、工業分野について論じている。第1次5カ年計画期以来、中国は上からの重化学工業化の強行により、重工業化率、成長率の面では発展途上国の中では抜きんでて実績を示してきた。しかし反面、救いがたい生産性の低さや技術進歩の立ち遅れが見られることを、独自に技術進歩率の計算によって実証している。その背景としてマンパワーの不足、技術を吸収する社会的能力の低さ、工学的技術水準の低さといった低開発性に起因する要因、さらに産業組織、生産組織、生産管理などの制度上の欠陥をとりあげている。農業分野とは違い、製造業は日本の経験が最も説得力をもつ分野であり、標準化の普及、減価償却率引き上げ、ソフト中心の技術導入と消化・吸収能力の向上、R&Dの強調などもっともなアドバイスがなされている。しかし敢えて評者として注文をつければ、中国の工業化のプロセスは国防建設との一体化を追求せざるを得ず、さらに西側からの経済封鎖という厳しい環境のなかで置かれてきたのであり、ここから異なった生産システムをとらざるを得なかったということにも理解が必要であろう。

第6章「国際化のなかの中国経済」は対外経済関係がテーマである。自力更正の国といっても、中国の輸入依存度はかなりの規模に達している状況が説明されており、常に国際収支の不安定を抱えていることから、輸出製品構造をいかに高度化していくか、輸出促進の方策、為替レートの設定のあり方などについて、戦前からの日

本の経験をアドバイスしている。さらに1980年代において中国が対外開放政策のもとで採用してきた外資導入、貿易体制の分権化、為替レート切り下げ、輸出入許可制度等一連の貿易政策、合弁企業設立等の政策を肯定しつつも、日本の経験を踏まえ中国側の投資環境の改善等、現状の一層の改革、改善を訴えている。

第7章「強蓄積とインフレ」は資本形成（投資）の問題を扱っている。これは著者にとって得意な領域なのか、説得的な論理展開がなされている。つまり中国は従来から低所得国としては異常に高い投資率を維持してきており、しかもその投資の配分は常に重工業中心、新規設備投資中心に偏在してきたこと、1980年代における資本形成の特徴は投資の対象が消費財産業や住宅にシフトしただけでなく、企業部門が資本蓄積の重要な役割を担うようになったこと、その点では西側世界に近くなったわけであるが、これによって政府のマクロ的資金管理が難しくなり、投資過熱とマネーサプライ増大をまねき、激しいインフレを引き起こしてしまったことである。こうしたプロセスの経済学的解明が明快である。

確かに著者の主張するように、戦後、何度も激しいインフレを経験しながらそれを克服してきた日本の経験は貴重であるにしても、金融によるマクロ経済管理こそ資本主義の最もソフィスティケートされた分野であり、中国にとっても最も吸収の難しい領域であろうという評者の疑問は残る。

第8章「人口問題・労働問題・国民生活」は、まず人口問題に関して、消費の主体としてより生産力としての人口の役割を強調する毛沢東時代の人口政策の失敗、さらにそのつけとして現在の一人っ子政策について述べられており、この政策を人口抑制の点で評価しつつも、いろいろ無理があるがゆえに、2000年までに総人口を12億に抑え込む目標の達成は困難と主張されている。労働問題については、国営企業の過剰雇用状態を改めるため、農村の膨大な余剰労働力の吸収のためにも労働市場の形成の必要を強調している。

国民生活については、経済成長過程の初期においては地域間、階層間における一定の所得格差は不可避であるにもかかわらず、中国が過去において平等化を追求してきたことに無理があったこと、これに対し近年、家計所得の分配においてアジアのそれを上回る格差が見られるようになってきていることが指摘されている。中国はもはや“大釜の飯を食う”状況（悪平等主義）に戻りすることはできない地点にいたとしたら、所得格差拡大をもたらす社会的リスクを最小のものに止めるためには、著者

の主張するように保険、失業対策など肌理の細かい社会政策を導入せざるを得ない段階にある。しかしここで問題となることは中国のマルキストがイデオロギー的怯懦を捨て、そこまで合理性を徹底できるかであろう。

### III 中国の国情モデルとは

終章「中国経済と日本」は第1章から第8章までの総括であり、それを踏まえた総合的な中国への提言となっている。したがってこれについての評者の見解を明らかにすることをもって全体のコメントとしたい。課題とすべきことは中国側が強調する中国の“国情”にあった経済開発および工業化のモデルとは何かである。

中国経済の現状規定と政策についての著者の見解は以下のごとくである。

国民1人当りに還元した生産力とインフラ整備状況、産業構造から判断すると、中国はマクロ経済の水準で80年、工業の分野で40～50年、それぞれ日本との格差が認められる。近代部門のなかには日本とそう変わらぬレベルのものもあるが、それは中国経済にとって限られた領域にすぎず、「飛び地」(enclave)に他ならなかった。圧倒的部分を占める非近代部門の立ち遅れこそ、上記の大きな格差を生み出す背景となっている。中国において経済の発展と技術進歩を妨げている最大の要因はインフラ整備の遅れとマンパワーの不足に他ならず、したがってこれには膨大な資金を要するがゆえに、中国は高度成長を志向するのではなく、成長を減速してもこうした産業基盤整備を優先すべきである。

以上のように日本経済史の専門家として、著者の主張のなかには明治時代以来、産業基盤整備から始め、長い経験と段階をへて今日に達した日本の経験に対する確固たる信念が感じられる。工業化にはプロセスが必要であり、段階を飛び越すことはできないという主張は確かに正論であるが、しかしこれは現在の南北間の技術移転に関する論争にも見られるように、日進月歩の技術革新の時代にあつて、これ以上の西側先進諸国との技術ギャップの拡大を避けるためハイテク導入に焦り、近代化の近道を模索している発展途上国の悩みに答えるものではない。

中国は政治大国としてのプライドと他者への依存を嫌う強いナショナリズムをもつ国である。経済面でもすでに40年間にわたる“社会主義的工業化”にもとづきそれなりの産業基盤を確立しており、たとえ効率が悪くハイコストであっても一定の生産力と技術力を有する国でも

ある。また内部においては膨大な人口から生み出される大きな圧力を抱えこんでいる。このような国であるからこそ過去一貫して成長率の極大化と西側諸国の技術レベルへのキャッチアップを執念としてきた。だがこうした路線は必然的に乏しい社会資本との壁にぶつかり、結果として成長の大きな波動とジグザグコースを辿ることを余儀なくさせてきた。

中国側として社会資本整備や人材養成の遅れについては深刻に認識しており、「釣り合いのとれた発展」は過去一貫して強調されてきたスローガンであったが、実際はこうした方針は守られたためしがなく、“大躍進”こそ慣れ親しんだ路線となってきた。中国経済がなかなか均衡成長、安定成長に馴染まない背景には、やはり先にあげた中国のもつ特徴と構造の特異性があるのではなからうか。過去40年来、中国経済は常に不均衡のなかで成長してきたことも、認めねばならない現実であろう。工業化段階論より中国的不均衡成長モデルを理論化してやる必要があるのではないか。

本書は日本経済との比較を方法論としていることから、日本の経験の学習が強くアピールされている。著者は戦後の日本経済の活力の源泉は民間企業にあり、計画経済は非効率との信念にもとづいて、中国に市場改革の推進を訴えている。東欧諸国の市場経済への転換、さらにそれに刺激されソ連も大胆な市場の導入に乗り出しつつある国際環境のなかで、否応なしに中国の改革の遅れが目立つことから、市場改革促進の圧力が中国にかけられている。しかし評者としてはさまざまな困難を抱えた中国経済の現状において、無限定な改革促進論の立場に批判的であり、問題を解決するうえでの説得力あるアドバイスとはならないと思う。一般的には、中国経済において市場メカニズムの活用は支持されるべきであろうが、それが働くようになる前提として、以下のような問題点と障害がクリアされなければなるまい。

まず中国における計画経済の非効率という議論について。改革を始める1980年代以前の中国の計画経済は、国民経済の半分しか管理していないといわれてきたが、確かに国家計画委員会が直接管理している物資はわずか数百種、うち精確に計算されたものは数十種にすぎなかった(薛暮橋『中国社会主义経済問題研究』日本語版 北京外文出版社 1980年 242ページ)。マクロ管理の弱さは一貫したものであり、そのような直接管理さえ不可能であったのに、市場を導入し今度はマクロ経済に対し間接的管理ができると考えることに無理があった。このことは1980年代のマクロ経済の混乱によって証明されたこと

である。

第2に中国の状況は日本に比べはるかに複雑である。市場改革の是非を議論するまえに、中国においてはまだ統一市場さえ形成されていないのが現実である。1980年代の市場メカニズムの導入とその前提としての分権化は、地方の経済利害関心を高めさせ、これが中国社会の伝統的な地域アウタルキー傾向を助長することになった。競争が排除され地域保護主義が流通を分断しており、今や中国経済は地域ごとの“諸侯経済”化に悩まされているのである。市場経済化が地域主義をぶち破ることなく、逆に“諸侯経済”を強めるといのは皮肉であるが、ペレストロイカがソ連において地域と民族の分裂を引き起こすことになったように（それが直接的な要因ではないにしても）、中国においても市場改革がそうしたコストを支払うはめにならないことを望む。

第3に、著者も指摘されているように、中国はまだまだ産業基盤整備を先行せねばならぬ段階であり、多大な資金を要する社会資本建設のためには、政府の確固たる産

業政策にもとづく主導的役割が要請される状況にある。特に中国経済は今、インフレ、エネルギー不足、産業構造の歪み（特に、原材料不足）などさまざまな問題に直面している。これが1980年代の改革・開放路線のつけか否かは議論のあるところだが、いずれにしろ90年代の中国経済の重点は産業基盤整備、基礎産業の近代化、産業構造調整へと移されねばならず、それゆえに80年代と異なる投資方向の調整が必要であり、資本形成において政府のイニシアティブがより要請されているのである。

著者は経済体制改革を促進させるため生産要素の市場化（市場資本・金融市場の育成、税制改革、労働市場の設立）、さらに日本の経験にもとづき市場システムを支えるさまざまな精緻なサブシステムの導入を中国に提唱している。これはそれなりに正しい指摘としても、同時に改革の方向が1990年代の中国経済の課題と整合性をもたないならば、それは現実的な説得性を失うことになろう。

（アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員）